

提 案 の 概 要

施設名：稲永スポーツセンター・港サッカー場

団体名：公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会

※複数の団体により構成されるグループは
各構成団体の名称もあわせて記入する。

（１）管理運営全般について

①施設の管理運営に対する方針等

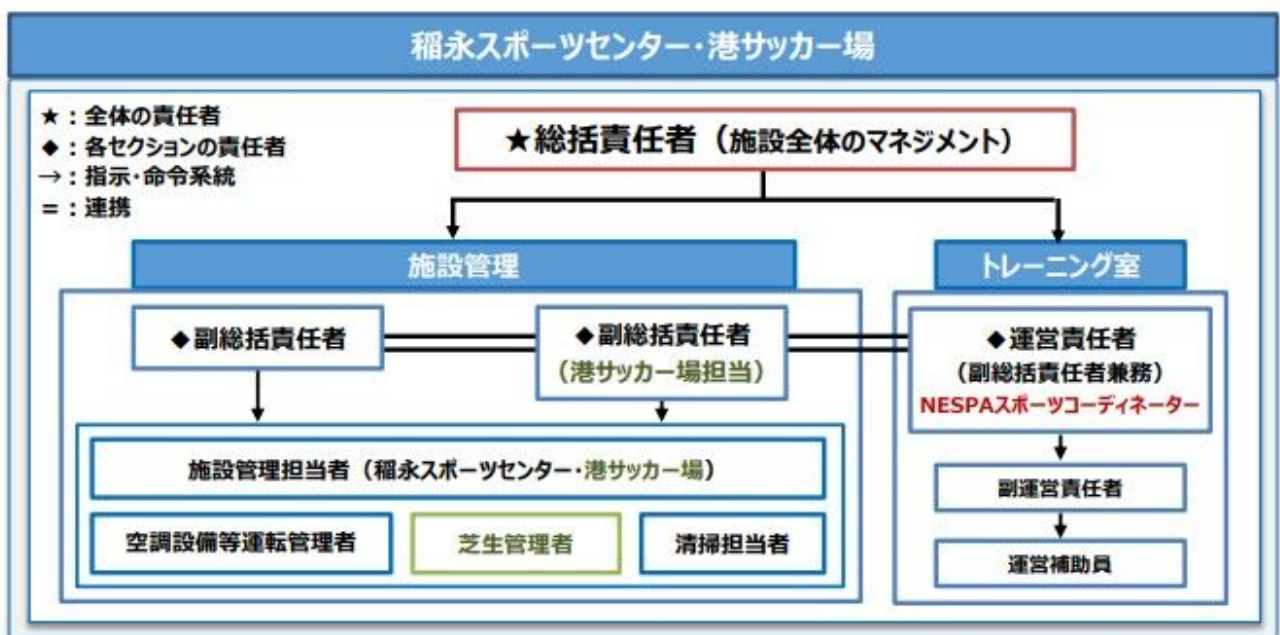
＜基本方針＞

- １．「安全・安心・快適の確保」と「平等・公平・公正」な管理運営
- ２．「地域スポーツ」と「競技スポーツ」の振興
- ３．利用者ニーズに対応した「高品質なサービス」の提供
- ４．地域協働による市施策の推進
- ５．「環境への配慮」と「コストパフォーマンスの向上」の両立

②管理運営体制

＜組織・人員の配置・体制＞

安全で安定した施設運営を組織的に行うため、総括責任者を中心とした体制をとり、多岐にわたる業務をマルチに行える管理運営経験豊富な職員を配置します。



＜人材育成方針＞

大きく変化する社会情勢に対応しながら、市民の信頼確保、スポーツの振興を遂行できる人材育成を念頭に置いて、適切な研修を実施して職員の能力向上に取り組みます。

協会の目指すべき職員像	
【 信頼：モラル 】	公共サービスの提供者として、市民サービスの向上に取り組む職員
【 自覚と責任：モラル 】	公の施設に従事する者としての意識と責任を持って、職務に取り組む職員
【 専門性：スペシャリティ 】	「スポーツ関連の専門家」としての高い知識・技能を持つ職員

＜市民の平等利用に関する考え方＞

◆「平等」・「公正」・「公平」な施設運営を行います。

1. 誰もが平等に利用できる仕組みづくり
2. 施設使用許可等における適正で公正な受付業務
3. 公平で「思いやり」のあるサービスの提供

＜災害時の危機管理体制及び事故発生時の対応方法＞

- ・災害時に備えた初動体制の確立と定期的な訓練・教育を実施するとともに、被害を最小限にとどめる点検と整備、マニュアルの常備・改訂、緊急時の協力・連絡体制の確立、そして緊急時用物資等の常備と災害用備品等の点検を徹底します。
- ・事故発生時に備え、迅速な緊急体制づくりをはじめ、緊急・救急時における具体的な対応策の策定、施設の特性に合わせたマニュアルの作成、避難所及び緊急避難場所の運営方法の確立、適切な対応を行います。また、管理運営上発生するリスクに対して適切な賠償保険に加入します。

＜情報の保護及び管理体制＞

- ・名古屋市個人情報保護条例等関係法令を遵守するとともに、「取り扱うすべての個人情報を適切に管理する体制を整備している事業者」として認定されるプライバシーマークを継続取得しています。施設が取得する全ての情報は「個人情報保護マネジメントシステム（PMS）」を活用して情報保護水準の維持向上に努めます。

＜施設の修繕・保安点検計画＞

- ・建築保全業務共通仕様書を目安として点検内容を定めた「定期点検等計画及び進行管理表」を作成し、メンテナンスの進捗状況を管理します。
- ・予防保全に重点を置き、名古屋市の「アセットマネジメント基本方針」に基づいて中長期保全計画を策定し、施設の長寿命化を進めます。

（２）実施業務の計画について

①指定管理業務

＜利用者意見の聴取・反映方法＞

- ・アンケートやご意見箱、HP を活用しお客様の声を収集し、対象者に回答するとともに協会内で情報共有、対応を検討し管理運営に反映します。

＜効果的な広報活動＞

・「印刷媒体」、「SNS」、「ホームページ」等を活用して施設情報の発信や各種事業のPRに努めます。

＜地域支援・地域連携＞

- ・運動指導者の派遣や地域で活動するスポーツ団体への支援などにより、地域スポーツ活動を推進します。
- ・区役所をはじめとする近隣公所と連携・協働して地域に根差した施設づくりを実施します。
- ・区政運営方針の施策実現に向けた事業の展開、協力体制を構築します。

②自主事業（実施している場合）

＜スポーツ・運動を始めるきっかけづくりや継続利用につながる取り組み＞

- ・スポーツ活動機会を拡充するために「開館日の拡大」と「利用時間の延長」を行います。
- ・快適環境を提供するためにトレーニング器具のリニューアルを行います。
- ・利便性を向上させるためにロビーへWi-Fiスポットを設置します。
- ・スポーツ・運動参加のきっかけづくりのために各種体験イベントを開催します。
- ・継続してご利用いただくためにポイントカードを実施します。
- ・気軽にご利用いただくためにお得な利用券を販売します。
- ・施設の特性・地域性を考慮した講座・教室の開催及び地域のクラブ・サークルの発表会を行います。

（３）収支計画について

管理運営にかかる費用等

＜収支計画＞

（稲永スポーツセンター・港サッカー場）

（千円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
管理運営経費合計（Ａ）	194,380	193,508	195,358	193,508	196,412
実施しなければならない業務の 収入合計（Ｂ）	47,263	48,704	50,145	51,586	53,027
自主事業利益の充当額（Ｃ）	320	570	620	670	720
指定管理料 （Ａ）－（Ｂ）－（Ｃ）	146,797	144,234	144,593	141,252	142,665

＜経費削減の取り組み＞

コスト管理計画を策定し、コスト削減に有効な契約・調達方法を実践します。迅速な効果検証を行い、優良事例は全施設で共有、展開します。既存業務のシステム化により、業務時間や作業時間を短縮し、効率的な管理運営を行います。